

ふくつ

わかたけ広場 一部の危険遊具撤去へ

CONTENTS

- 平成31年度補正予算 P.2
小中学校ブロック塀の撤去・改修
上西郷小学校が英語研究指定校に決定
- 常任委員会審査報告 P.3
- 市長に問う(一般質問) P.6



平成31年度一般会計補正予算 7億1122万円を追加し
総額 224億3748万円

市制15周年記念事業費

予定をしていた式典を中止したため減額となった
 △101万円

プレミアム付商品券事業費

交付金等 3億4952万円

幼児教育・保育無償化事業費

10月から実施される保育無償化に伴う事業費・子育て支援施設等利用給付費等 2億40万円

予防接種事業費

風しん追加対策事務代行手数料、抗体価検査委託料 331万円

ブロック塀等撤去促進事業費

補助金 109万円

わかたけ広場遊具撤去工事費

78万円

小学校教育振興費

小学校校舎施設整備事業費
 エアコン光熱費 1065万円

小学校校舎施設整備事業費

上西郷小学校が国の英語研究指定校に決定したことによるシステム導入委託料等 109万円

小学校校舎施設整備事業費

福岡小学校ブロック塀改修工事費 4543万円

中学校校舎施設整備事業費

福岡中学校ブロック塀改修工事費 1億1517万円

文化財発掘調査事業費

手光冠遺跡発掘調査現場作業員賃金等 257万円



危険なブロック塀の撤去・改修

陳情・意見書

米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

宜野湾市民の安全な生活を守る会
 会長 平安座 唯雄

辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情
 「新しい提案」実行委員会
 安里 長従

辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情
 全国青年司法書士協議会
 会長 半田 久之

「辺野古新基地建設が、沖縄県民にのみ過重な負担を強い、その尊厳を踏みにじるものであること」に鑑み、解決に向けた主体的な取組みを日本国民全体に呼びかけるとともに、政府に対し、沖縄県民の民意を尊重す

ることを求める決議」について

沖縄弁護士会 会長 天方 徹

日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書
 一般社団法人 日本沖縄政策研究フォーラム

理事長 仲村 寛

奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書
 一般財団法人 日本熊森協会
 会長 室谷 悠子

陳情書（地元建設業界育成施策）

宗像建設協会

会長 児島 貴治

地方財政の充実・強化を求める意見書

提出者 中村 清隆
 賛成者 石田 まなみ
 尾島 武弘
 戸田 進一
 榎本 博
 下山 昭博
 福井 崇郎

福津市行政財産使用料 条例等を改正

賛成多数で可決

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律および社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税制法及び地方交付税法の一部を改正する法律により、消費税率が、令和元年10月1日に8%から10%に引き上げられることに伴い、関連する条例について所要の改正を行う。

主な質疑

問 施設によって利用料改定の有無が見られるのは何故か。

答 今回の改定は税率分のみで、原価の違いによって10円未満を切り捨てている。

問 公共施設使用料等について市には、消費税の納付義務がないにも関わらず消費税を上げる必要があるのか。

答 施設の維持管理費には消費税がかかるので、使用料等の値上げで費用増分の一部を賄いたいと考えている。

問 使用料等の値上げをした場合、年間約200万円の増収見込みとのことだが、値上げに伴う市民への告知・印刷製本・人件費等の費用はいくらかかるのか。また、かかる費用を把握したうえで、値上げの提案をすべきではないか。

答 改定料金に伴う費用の適正な把握は必要と考えている。適正な原価についても、庁内ワーキンググループで検討はしたが、今回は抜本的な見直しを見送った。

福津市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例を改正

全員賛成で可決

職員の飲酒運転に係る不祥事に対する市の経営責任を担う者の管理監督責任として、令和元

年7月分の給与を市長については給料の10%、副市長及び教育長については給料の5%それぞれ減額する。そのため、福津市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例について所要の改正を行う。



福津市災害弔慰金の支給等に関する条例を改正

全員賛成で可決

災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令の一部を改正し、公布された。従って、関係する福津市災害弔慰金の支給等に関する条例について所要の改正を行う。

(総務文教委員会審査報告)

放課後児童支援員の資格要件が条例にて改正

全員賛成で可決

福津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例において、放課後児童支援員の資格要件が条例の改正により都道府県が行う研修に加え、政令指定都市が行う研修も追加された。

主な質疑

問 条例改正により研修を受ける機会は増えるのか。

答 現在、指導員は保育士等の資格を有し、かつ都道府県知事が行う研修の受講が必須である。今後は政令指定都市(福岡市・北九州市)が主催する研修も資格要件として満たされ、この条例によって指導員の希望する研修場所の選択肢が広がる。

(市民福祉委員会審査報告)



福津市都市計画審議会 条例を改正

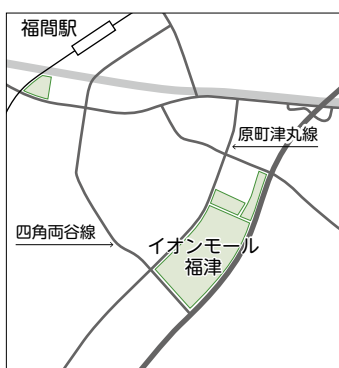
全員賛成で可決

都市計画課を都市管理課に名称変更を行う。同条例は令和元年7月1日公布。

福津市地区計画の区域内における 建築物の制限に関する条例を改正

全員賛成で可決

日時野・宮司地区の建築物の高さ・用途等の制限を変更する条例。改正後、福津イオンモール横の土地は例えばスポーツ施設などの利用も可能となる。ただし現在は施設誘致の計画はない。



(建設環境委員会審査報告)

都市計画の変更箇所

児童数急増の過大規模 校の解消は待ったなし 市内の学校を調査

児童数の増加が加速している。直近5年間の児童数等の増減について調査した。併せて、学校施設について、今後の長期的計画と教室確保のための当面の対応について調査した。

教育環境の現状と課題について

児童数は増加している校区と、減少している校区の二極化が進んでいる。

過大規模校の福岡南小学校は、体育館やプールは複数クラス合同で、中休みや昼休みの運動場はローテーションで順番に使用している。施設使用や子どものストレスも限界になっていると推測される。

課題は次の3点である。

- ①児童数急増に伴う教室の確保
- ②中長期的な視点での校区の見直しや新設校の設置・検討と給食施設の増設
- ③老朽化した学校施設の長寿命化計画の策定

教育環境改善長期ビジョンについて

現在、長期ビジョン「福津市学校施設等整備計画」策定の準備中である。

その中で、福岡中学校は今年度より4年計画で建て替える。福岡南小学校は令和2年3月までに仮設校舎を増設する。福岡小学校は令和3年3月までに教室棟を増築することが決まっている。

今後、長期にわたる正確な将来人口推計を早急に算出し、施設計画の根拠を明確にすることが前提となる。

解決策ができるまでは、学校運営の短期・中期の工夫・改善が必要である。



(総務文教委員会所管事務調査)

福岡南小学校の現地調査

住み慣れたまちで自分らしく暮らし続けられる地域づくりとは。地域包括ケアシステム構築の進捗状況を調査

市では65歳以上の要介護者数が増加の一途をたどり、併せて介護給付費も増加している。

一方で、働く世代の人口減少により、医療や介護サービス等提供する側の人手不足は深刻な課題である。

将来的には介護保険など公的なサービスだけでは高齢者を支えることが困難になる。

地域包括ケアシステムとは

元来必要な時から介護予防に努め、支援が必要になったときには地域で支えあい、医療や介護などの専門職の支援が必要となったときは、住み慣れた地域で必要なサービスが切れ目なく提供されるシステムである。それにより、自立支援・重度化防止にもなり、介護保険料の上昇の抑制にもつながる。

現在、市は具体的な取り組みとして協議体を立ち上げ、地域包括支援センター、社会福祉協議会、生活支援コーディネーター、郷づくり推進協議会等、各団体とも連携・協力し地域包括ケアシステムの充実を図っている。

住民に浸透するための具体的な取り組み

地域包括ケアシステムの趣旨が住民に浸透していない。「公助」のみでなく、「自助、互助」が求められている。

そのためにサポーターの育成、高齢者との関わり合い、世代間の居場所づくり、拠点の整備、他分野・他団体とも積極的に連携・協力して取り組む必要がある。

今後の展望についての意見

労働人口の減少にともない介護人材の不足がおきている。今後、市では外国人労働者を受け入れていく事も検討が必要である。そのためには、言語や文化の壁を減らすための交流やサポート体制が重要となる。

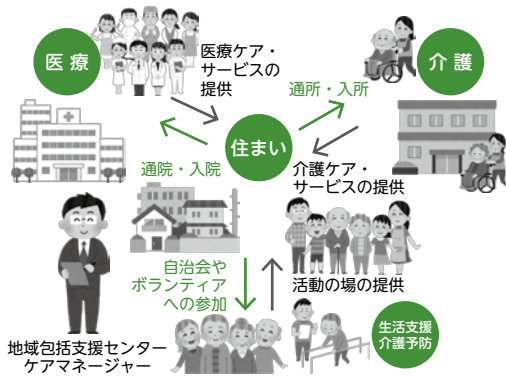
外国人労働者が福津市に来て

良かったと思えるような地域共生社会を目指していくべきと考える。

ICTやAIの発展は著しく、様々な現場で最先端の技術が導入されている。市においても介護や見守りなどにその技術の活用ができるよう国や県の動向を見据えながら、実証、普及していく環境づくりが必要と考える。

単身で高齢を迎えたとしても安心して地域で暮らしていける。誰一人取り残すことなく、お互いさまのまちづくりを目指していくことが大切である。

地域包括ケアシステムのイメージ



(市民福祉委員会所管事務調査)

郷づくり担い手についてと着工予定の郷づくり拠点について調査

郷づくりはそれを担っている方々の高齢化や担い手不足により、自治会役員の負担が増大している。専任事務局員の仕事量増大が顕著である。また神興郷づくり・勝浦郷づくり交流センターを今年度整備することから隣接する小学校に対し児童の安全な通路が確保されているか調査を行った。

郷づくりの担い手について

委員会は、地域の担い手として市職員の更なる参加および地域事業者との連携を促す努力を、郷づくりと協力して市は積極的におこなうべきであると提言。また専任事務局員の交付金の考え方が、現在の仕事内容に即していないことから交付金の査定を見直すことと、局員の事務量削減に努力すべきとした。

着工予定の郷づくり拠点について

神興郷づくり交流センターについては学校内の空き教室を使

うことから、車と児童の間の安全対策の必要性を求める意見があり、子どもの安全を第一に考え頑丈なガードレール等を設置するなど教育委員会と再度安全確保に対する検討が必要との要望が出された。

勝浦郷づくり交流センターについては、交流センターの駐車場を子どもの往来が自由なことから学校との運用規程を明確に決める安全に留意することを求めた。

(建設環境委員会所管事務調査)

表彰

全国市議会議長会表彰状

樫村公彦 議員 議長4年

米山信 副議長 議員15年

永島直行 前議員 副議長4年

全国市議会議長会感謝状

樫村公彦 議員

全国市議会議長会評議員

江上隆行 議長

全国市議会議長会評議員



一般質問



1. 横山 良雄 P7

- ①南海トラフ巨大地震による被害対策について
- ②福岡駅東土地区画整理事業における日蔭野地域の造成工事について
- ③福津市納涼花火大会における交通対策と、市民ボランティア団体等への健康対策について

2. 蒲生 守 P7

- ①市営住宅再編整備について
- ②福津市地域公共交通網形成計画について

3. 下山 昭博 P8

- ①本市の小中学校の規模や教育環境の適正化と今後について
- ②待機児童の解消について

4. 戸田 進一 P8

- ①子どもの安全と子育て環境整備・子育て支援について
- ②幼児教育無償化と待機児童解消について
- ③みんながつながる地域づくりについて

5. 石田 まなみ P9

- ①本市職員等の飲酒運転撲滅について
- ②働き方改革について

6. 中村 清隆 P9

- ①郷づくり交流センターについて
- ②福津市スポーツ推進計画について

7. 榎本 博 P10

- ①「福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現で期待される効果と地域の活性化について

8. 中村 晶代 P10

- ①自転車の安全対策について
- ②選挙の投票率向上への対策について

9. 田中 純子 P11

- ①未来を担う子どもたちのために今後のエンゼルスポットについて
- ②市民サービス向上のために
- ③市民の健康と環境を守るために

10. 米山 信 P11

- ①地域公共交通網形成計画について
- ②行政と自治会の関わりについて

11. 八尋 浩二 P12

- ①防犯カメラの設置について
- ②内殿・舍利蔵地区にある残土埋立地について
- ③西郷川の土砂浚渫工事について
- ④JRバス廃止後の対応について

12. 秦 浩 P12

- ①市内の教育施設について
- ②防災について

13. 高山 賢二 P13

- ①福津市地域公共交通網形成計画について
- ②福津市民生委員・児童委員協議会の現状と課題について
- ③「国指定史跡津屋崎古墳群整備基本計画」に関する再検討について

14. 福井 崇郎 P13

- ①福津市における持続可能な産業の発展について
- ②福津市第2次総合計画について
- ③福津市地域公共交通網形成計画について

15. 尾島 武弘 P14

- ①地域商社「いいざい」について
- ②福津市スポーツ推進計画について

一般質問の詳細は、福津市議会ホームページをご覧ください。
質問者ごとに一般質問を録画配信しています。公開は、各定例会後の4年間です。
(検索方法は15ページに掲載)

福津市古墳キャラクター
ふんちゃん





横山 良雄

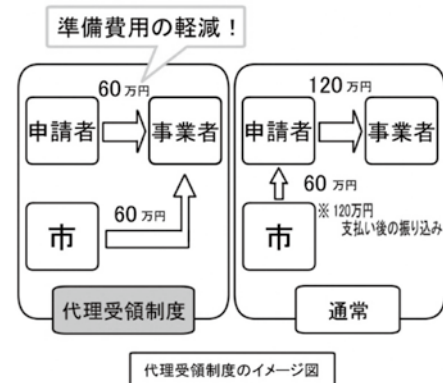
南海トラフ連動地震の対策と周知は

質問
被害想定掲載なし。

答弁
西山活断層は被害を想定

問 近い将来、南海トラフ沿いに大規模な地震の発生が懸念されている。県内に7本の活断層があるが本市を横断する西山活断層帯を震源とする連動型地震となった場合は、甚大な被害が予測される。津波対策を含め市の考えは。

答 平成29年3月に地域防災計画を見直したが、県が南海トラフ巨大地震については福津市を被害想定から外しているの、市の防災マップにも南海トラフ地震の被害想定は掲載していない。西山活断層による地震の被害想定として震度6強、最高津波水位3.8m、到達時間8分としている。改訂発行した



(例) 工事費用が120万円、補助金が60万円の場合

耐震改修費の代理受領制度を（愛知県知多市参考）

花見市営住宅改築令和5年以降

質問
待たれている方に

答弁
ご迷惑をかけている



蒲生 守

問 市営住宅の建替え計画。現在の進捗と今後については。

答 福津市営住宅長寿命化計画の間見直しを令和2年度に行う予定。

問 花見団地の建替えはいつになったらできるのか。

答 令和5年、予定より若干遅れる。

問 花見団地の集約化を検討されているが計画内容は。

答 星ヶ丘団地を花見団地に集約化し66戸建設する予定。3階建て建物でエレベーターは設置しない。



改修を予定している市営住宅

問 高齢者には階段を上がるのが不便と考えるが。

答 エレベーターの可否は協議をしていく必要があると思う。

問 建設期間中の一時住まいの考えは。

答 民間アパートを利用することを考えている。市営住宅家賃との差額は国の補助制度がある。仮設住宅建設は国の補助がないので現段階では考えていない。

問 市営住宅建設を急がないといけないと考えるが市長の考えは。

答 待たれている方に本当に「ご迷惑をかけている。検討していきたい。」



下山 昭博

質問 学校規模と教育環境適正化について

【答弁】
学校教育施設基本構想を早期に策定する

【問】
新設校、校区再編、特認校制度拡大の具体案は。

【答】
市の人口推移ビジョンが確定次第、今年度中に新設校の検討を含め学校教育施設基本構想の策定をする。

【問】
教育環境が担保されているか。

【答】
施設面は、増改築（仮設校舎及び特別教室）を繰り返しながらも普通教室や特別支援教室等の確保をしている。ソフト面は、少人数学級や習熟度別学習、特別支援教育等に市費非常勤講師や支援員を配置している。



福岡南小仮設校舎建設予定地

【問】
児童生徒数が減少に転じてからの校舎建築物のその後の考えは。

【答】
学校施設は、公共施設、地域のシンボルの存在である。地域コミュニティや防災拠点として生かすことが重要と考えている。

▼待機児童解消に向けて

【問】
今後の保育所運営と増園計画は。

【答】
一時預かり事業は、認可保育施設から申し出があれば実施に向けた協議をする。令和2年度中に認可保育所2園（定員120名）、令和2年4月小規模保育施設1園（定員19名）開園予定である。保育所の運営事業者を公募している。



戸田 進一

質問 子どもを守る、通学路の安全対策を

【答弁】
緊急を要する箇所は関係課と協議する

【問】
市は人口増に伴う交通量増加で、急速に通学路の危険度が増している。子どもたちの安全のために、緊急対策を要する箇所はすぐに手を打つべきではないか。また、学校周辺を「ゾーン30キロ規制」に設定するなどの検討が必要と思うがどうか。

【答】
6月末締め切りで、各学校より通学路の改善要望の集約をしている。当然ながら、緊急の対応が必要な箇所は関係課と協議する。学校周辺を「ゾーン30キロ規制」に設定することについては、周辺住民の共通理解も必要ことから、各学校での協議を含めて考えていく。



狭い横断歩道の待機場所（旭橋付近）

く。

▼幼児教育無償化と待機児童解消について

【問】
今計画されている「幼児教育無償化」は子育て世代には助かる制度だが、国・県の助成のありかたには問題がある。民間の事業所には無償化に要する費用の4分の3の助成がある。ところが、公立保育園・幼稚園は助成がなく自治体の全額財政負担となる。公立保育園・幼稚園は市になくはならない存在であり、財政負担が増しても存続すべきと思うが、見解は。

【答】
公立保育園・幼稚園を存続・運営することは変わらない方針だ。



石田 まなみ

質問 飲酒運転撲滅の 取り組みは

【答弁】
自覚を持ち、再発防止の
取り組みを徹底する

【問】
5月に小学校教員と市職員が飲
酒運転で現行犯逮捕された報道が
あった。市の飲酒運転撲滅に対す
る取り組みは。

【答】
飲酒運転撲滅推進の研修を行い、
最低でも年に一回は必須として聞
き取り調査の実施をしている。ま
たアルコールチェッカーの機器の
導入と、公用車運転前の呼気の確
認の徹底をしている。機器につい
ては、市役所内二か所の設置だけ
でなく、職員の自宅での機器使用
の推奨も行っている。

▼市の教育現場での働き方改革に対
する取り組みについて



アルコールチェッカー

【問】
時間、業務量、業務内容をしっ
かりと見直しては。

【答】
市は、1月からパソコンによる
勤務時間の実態把握と管理を図っ
ている。また、定時退校日の設定や、
昨年より夏季休業中に学校閉庁日
を設けている。中学においては部
活動ガイドラインを作成して、適
切な活動時間や休養日の設定など
に取り組んだ。

学校現場での課題は多種多様で
ある。学校運営協議会や地域コー
ディネーターの力も借りながら教
員の負担感を軽減していく。また
少人数学級を採用している近隣市
があるが、本市ならではのコミュニ
ティ・スクールのあり方を検討
していく。



中村 清隆

質問 郷づくり交流セン ター運営と整備は

【答弁】
券売機の設置検討や
複合施設という方法も

【問】
交流センターの利用促進のため、
協力団体の認定登録制度や納付書
での支払い方法を変えてみては。

【答】
協力団体は、認定することの難
しさなど運用上困難である。利便
性が良い券売機は検討する。

【問】
学校の敷地内等の安全確保は。

【答】
区画線とソフトポールで対応。
子どもの安全のため、今後も学校
長と協議していく。

【問】
築50年の神興小学校建替えなら、
交流センターを子育て支援の施設
などと一緒に使えるような形で、



神興小の校舎内に入る拠点。安全対策は大丈夫か。

東福岡保育所跡地が、東部下水処
理場跡地に建てるような検討は。

【答】
合同施設という動きは、全国的
にも広がっている。現実的な考え
として、建てることも検討する。

▼スポーツ推進・取組みについて

【問】
施設や環境の整備等は。

【答】
体育館照明のLED化を計画す
る。光陵高校のプールを市民が利
用できないか検討協議していく。
障がい者のスポーツ大会の開催は、
福祉課等との連携を図り、普及に
努める。現在、ボール遊びや球技
ができる公園の検討も、教育委員
会と担当課でさせている。



榎本 博

質問 東福岡周辺整備の 取組み自己採点は

具体的に見えるものが
無いので50点位と思う

東福岡駅周辺整備で関わる事業
費の算出を進めてきたと答弁され
たが事業費は。

全体事業として約10億円と算出
している。

この事業は東福岡団地側の公園
に商業施設を設置する計画で間違
いないか。

協議会を立ち上げて、事業者や
市民の方・郷づくり協議会と商業
施設の話し合いを進めている。

平成28年12月に出された請願に
は、駅周辺の駐輪場や東部処理場
跡地など駅と一体化した商業施設



活用を検討している建物や土地

やコミュニティホール、保育所等、
民間と共同で開発して活気ある駅
前地域にする主旨であったが、商
業施設だけではないのか。

商業施設が無くなったことがき
っかけで進めてきたが、本当に商
業施設が必要か今後の課題として
捉えていきたい。

事業のコンセプトと整合性をと
って、全体の将来ビジョンを策定
して進める必要があると考える。
所沢市では浄化センター跡地再利
用で、コンペをおこなった成功事
例もある。東福岡駅周辺整備もコ
ンペをおこなってはどうか。

検討させて頂きたい。



中村 晶代

質問 自転車の安全対策 について

交通ルール指導と自転
車保険加入を促進する

身近な交通手段として幅広い年
代が利用する自転車において、全
国的に事故が多発し一向に減らな
い状況にある。市は、安全対策を
どのように行っているのか。

小学校において現在、警察によ
る交通ルール指導が年齢に応じて
行われている。1年生では横断歩
道の渡り方などの基本的なルール
を、4年生では多くが自転車に乗
り始めるため、安全走行のルール
や危険運転、交通違反の説明も行
う。中学生では学校が決定した条
件の生徒に自転車通学許可書を出
している。高齢者への安全教育な
どは現在行っていない。



福岡県自転車条例のチラシ

他の自治体では自転車による重
大事故に備えて、被害者を守る観
点からも自転車損害賠償保険への
加入を条例により促進、または義
務化し補助金制度なども広がり
をみせているが、市での取り組みは。

現在、福岡県の条例では自転車
損害賠償保険への加入は努力義務
となっているため、市もそれに準
じた形である。条例の制定や補助
金などは現時点で協議していない。
とはいえ全国的には義務化してい
る自治体が半々なので、最低でも
義務化となれば補助金制度も考え
る必要があると思うが、今の時点
ではまだ協議を行っていない。



田中 純子

質問

子育て・子育て支援の更なる充実を

答弁

多くの市民が納得できる施設の充実を検討中

問

エンゼルスポットは賃貸の契約期間が11月で終了する。今後の方向性を決めていく上で、利用者の声や現場スタッフの声は、どのように聞いて、いかしていくのか。

答

現在、この施設の家賃減額を交渉中である。公共の子育て施設で、月に千人という利用者数の高い施設は少ない。多くの市民に納得してもらうためには、財政支出が抑えられる方法も全庁的に検討して決定していきたい。

担当部課で現場職員の話聞きに行く。対象者へのアンケート調査や意見箱の設置などの方法を検討し、早い段階に実施したい。

▼市民サービス向上のために



エンゼルスポットで勉強している多くの学生達

問

非常勤職員の賃金の支払いは原則10日までとなっているが実際には遅れている話を聞く。固定日払いにできないのか。雇用条件は確認されているのか。

答

市としての支払いは毎週木曜日となっている。雇用条件に従い、支払いを徹底して行う。

問

除草剤などの長年の使用は悪影響が懸念されるが他の方法は。

答

必要最小限の使用で進める。

▼市民の健康と環境を守るために

質問

ふくつミニバスの日曜・祝日の運行は

答弁

利用者などの意見を聞き、再度検討する

問

ふくつミニバスは交通弱者の福祉だけでなく、観光やイベントの参加・見学等のため若い世代を含めて日曜・祝日の運行を求める声が大きくなっている。日曜・祝日のミニバス運行について、どのように考えているのか。

答

近隣市町では運行を行っているところもあるので、今後ミニバスの見直しの際、利用者などの意見を再度伺い、検討していきたい。

▼行政と自治会の関わりについて

問

全国的に自治会に加入しない住民が増加し、本市も例外ではなく、

答

自治会におけるトラブルも聞こえてくる。東日本大震災発生後、全国の自治体で自治会の存在価値が再認識され、人と人とのきずなや自治会の大切さを重要視し、「自治会加入促進条例」を制定する自治体が増えている。この条例はどのようなものか。

法的な位置付けがない自治会に、市として明文化するものである。市民に自治会加入を義務付ける強いものから、加入に努めてくださいと市民に求めるものまであり、行政として自治会への支援や人のつながりを責務として関わって啓発していくことを明記したものである。



ふくつミニバスの日曜・祝日の運行を！



八尋 浩二

質問 防犯カメラの普及 推進を

【答弁】
公共施設から増設を
考えている

【問】 今日、様々な事件が多発しており、内容も多様化している。これらに対応するためにも、防犯カメラの普及を推進すべきと考えるが、市の考えを伺う。

【答】 市において、現在の設置台数は不十分である。今後はNPO法人や自動販売機メーカー等と連携して増設を考えている。

【問】 通学児童の多い道路や交差点付近への設置が必要と考える。市の取り組みは。

【答】 道路等は公安委員会の管轄であるため市では判断できない。

▼内殿、舍利蔵地区にある残土埋立 地について



内殿、舍利蔵地区の残土埋立地

【問】 師匠田埋め立て事業は、現在停止の状態にあるが解決されていない。地域住民は未だに大規模な崩落の危険にさらされている。市の今後の対応を伺う。

【答】 農地法に基づく行政代執行も視野に入れ、県へ要望を行っていく。

【問】 鍋倉地域の開発行為に対しても、どのような対策を取って行くのか伺う。

【答】 まずは地権者に対して土砂搬入の行為はとめさせ、今後引き続き監視体制を強化する。

質問 市内の教育施設の 耐震化は

【答弁】
学校施設を含む指定避難所は耐震化している



秦 浩

【問】 市内の教育施設の点検は定期的に誰がどのように行っているのか。

【答】 日常的に教職員が学校保健安全法に基づき検査を行っている。

【問】 学校施設の長寿命化はどのように考えているか。

【答】 限られた財源の中で複数の学校施設に対し、長期スパンで長寿命化を実行するために公共施設等総合管理計画を踏まえた上で計画を策定し、効果的な改修を進めている。

▼防災について

【問】 避難所の耐震診断と昭和56年以前に建てられた木造住宅の耐震診断についての市の見解は。

【答】 指定避難所は耐震化になっている。昭和56年5月以前に建てられた二階建て木造住宅は、耐震アドバイザーに自己負担6千円程度で診断してもらい、耐震施設ではないとなった場合は最大で60万円を補助する制度がある。

【問】 指定避難所に井戸を常設してはどうか。

【答】 過去被災した自治体においても井戸水が貴重な水源になった事例が報告されていることから、市においても早々に検討していく。



指定避難所になっている小学校



高山 賢二

質問

ふくつミニバスの 充実・強化を

答弁

地域住民や利用者の意見を聞き検討していく

問

高齢者や学生の移動手段であるミニバスを利用しやすいように路線や運行時刻を見直すべきでは。市内だけでなく隣市の病院への通院・通学を可能にすべきでは。

答

宗像市、東福岡駅へのルートについては地域住民の意見を聞きながら検討する。宗像市とも協議していく。

▼民生委員・児童委員協議会の現状と課題について

問

地域住民が抱える生活課題は、極めて多様化・複雑化し、活動の範囲がさまざまな分野へ広がって

答

勝浦地域と連携し、しっかりと責任を持って理解を求め情報公開し、意見交換して進めていく。

問

保存管理や整備には「地域との意見交換を通じ提案・要望を史跡整備及び周辺環境保全に反映する」とある。地域の理解なくしてこの事業は進められないと思うが市の見解は。

▼古墳群整備計画の再検討について

答

相談件数も多くなっている。活動内容等について、関係課と協議し、整理する。

いる。活動内容を整理し、環境を整えるべきでは。



利用しやすい ふくつミニバスに

質問

地場産業が活躍で きる機会の創出を

答弁

関係機関と連携し、ボトムアップを行っていく

問

福津の地域産業の活性化のため地域商社と関係機関との連携は。

答

地域商社「いいざい」は農水産業の分野を核として関係者の収益性の向上、維持増加を図ることを目的に取り組みを進めている。各種イベントや商品開発など様々な形態に応じて各関係機関との連携を強めながら、この地域商社の取り組みが福津市全体としての産業活性化につながるよう努めていく。

問

製品の拡大・地域の産業の拡大をどのように目指していくのか。

答

将来的な人口推計や分野別計画・実施計画の策定を進め、行政内部で調整し、9月定例議会にて上程を行う。

問

福津市まちづくり基本構想案が平成30年12月定例議会にて否決されている。3月の定例議会においても質問を行ったがその後の策定の進捗状況は。

▼第2次総合計画について

答

地域振興・観光事業の一環として山口油屋福太郎と連携協定を結び、「福津めんべい」を開発した。今後も地域商社を起点にブランドینگやにぎわい再生に取り組み、経済の循環を行う。



お魚センターで加工した福津産鯛のすり身を使用した「福津めんべい」



尾島 武弘

質問

地域商社「いいざい」の数値目標は

答弁

3年後に5億円の売上高を設定している

問

地域商社「いいざい」の数値目標と、ふるさと納税の昨年度の実績と今年度の目標は。

答

3年目に売上高5億円を設定している。ふるさと納税の昨年度の実績は約8千万円で、前年から6千万円増収している。今年度は2億円が目標。

問

宗像市のふるさと納税は、29年度で15億円の実績がある。本市と実績が大きく違う原因は。

答

ネットの販売力が弱かったことと、JAとの連携がなかったことが主な原因。今年度は弱かった所

▼スポーツ推進計画について

問

熱中症対策で、夕方からのスポーツ活動や、災害時の避難場所になりうる、なますの郷とあんずの里の多目的広場に、照明を設置する計画はないのか。

答

現時点で予定はないが、今後の検討課題だと思っている。

問

なますの郷野球場に安全対策のため、防球ネット設置の計画があると聞いているが現状は。

答

昨年度調査設計を行っているが、工事の実施時期は未定。



防球ネット設置対策が待たれる「なますの郷」野球場

に力を入れていく。



賛否表



結果	議案名	議員名													
		福井 崇郎	森上 晋平	秦 浩	石田まなみ	八尋 浩二	田中 純子	中村 晶代	尾島 武弘	下山 昭博	高山 賢二	中村 清隆	蒲生 守	横山 良雄	戸田 進一
可決	議案第28号 福津市行政財産使用料条例等を改正することについて	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●

※議長は可否同数の時以外は表決に参加しません

○は賛成 ●は反対 ーは欠席

下記議案については全員賛成で承認・可決

承認第 1号 専決処分した事件の承認について(平成30年度福津市一般会計補正予算(専決第2号))

承認第 2号 専決処分した事件の承認について(福津市税条例等の一部を改正することについて)

承認第 3号 専決処分した事件の承認について(福津市介護保険条例の一部を改正することについて)

議案第27号 平成31年度(令和元年度)福津市一般会計補正予算(第1号)について

議案第29号 福津市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例を改正することについて

議案第30号 福津市災害弔慰金の支給等に関する条例を改正することについて

議案第31号 福津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を改正することについて

議案第32号 福津市都市計画審議会条例を改正することについて

議案第33号 福津市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例を改正することについて

発議第 3号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

あべ いわお
阿部 巖 元議長
ご逝去

福津市初代議長 阿部 巖氏（74歳）が、令和元年5月2日にご逝去されました。

阿部氏は、平成3年に初当選されてから平成23年までの17年余にわたって、旧津屋崎町議会議員、福津市議会議員を務められました。その間、議会におかれましては、各常任委員会副委員長、旧津屋崎町議会議長、福津市議会議長などを歴任され、郷土の発展のためにご尽力くださいました。その功績が認められ、平成29年春の叙勲においては、旭日双光章を受章されました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。



議会を傍聴してみませんか

次回定例会のお知らせ

9月 2日（月）開会

9月 20日（金）閉会予定

日程等は変更になる場合があります。
最新情報はこちらへ。



今年度の定例会の予定

12月定例会

11月26日（火）開会

3月定例会（令和2年）

2月25日（火）開会

▶ 議会の動画を配信しています。

本会議の様子をインターネットで生中継・録画配信しています！

録画中継は議会閉会后、概ね10日以内に配信します。

議会にアクセスしよう！

福津市議会 中継

検索

託児サービスがあります

傍聴希望日の5日前まで（土・日・祝日除く）のお申し込みが必要です。託児料は300円です。

詳しくは、議会事務局（43-8144）にお尋ねください。お気軽にお越しください。

編集後記

7月1日に福津市が『SDGs未来都市』に選定されました。『持続可能な開発目標（SDGs）』は2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

今回、選定された福津市は、それぞれの地域の課題や特性に応じて持続可能なまちづくりを推進する取り組みが高く評価されました。

SDGsの目指す誰一人取り残さない社会の実現に向け、福津市議会一体となって取り組んでまいります。



選定証授与式

森上 晋平

議会広報調査特別委員会

委員長 発行責任者
副委員長 森上 晋平

委員 田中 隆
委員 中村 晋
委員 山下 昭博

委員 福井 純子
委員 蒲井 守行
委員 江上 隆行



わかたけ広場を上空から撮影
(日本ドローンビジネスコンサルタント(株)の著作権許可を得て掲載しています。)

議会だよりの表紙について

わかたけ広場は福津市中央公民館のすぐ横にある芝生広場、アスレチックス、ローラースケート場、そしてキャンプ場を備えた野外活動用の広場。今回の補正予算では老朽化した遊具の一部を子どもたちの安全面を考慮して撤去することになった。

夏には子ども会をはじめ家族連れなどでにぎわっている。キャンプ場にはバンガローがあり、いずれも清潔に管理され利用料も安い。多くの方の活用が望まれる。

場所	福津市手光2320番地
開園時間	午前9時～午後5時(キャンプ場を除く)
休園日・休園期間	毎週月曜日(祝日の場合は翌日)・12月～2月
キャンプ場利用期間	毎年7月・8月
キャンプ場利用時間	午後3時～翌日の午後3時
バンガロー利用料金	宿泊320円(小学生以上1人)10月以降は改正により330円
問い合わせ	福津市中央公民館 電話：0940-43-2100

詳細はこちら

